

大阪市災害等支援対策本部会議 会議要旨

1. 日時・場所

令和6年1月17日（水）11時00分～11時30分 大阪市役所5階 大応接室

2. 出席者

横山市長、高橋副市長、朝川副市長、山本副市長、政策企画室長、デジタル統括室戦略担当部長、危機管理監、危機管理室長

※上記以外の所属長は Teams 会議による Web 参加

3. 議事内容

【危機管理監】

[会議の進行]

- ・今回は、今般発生した令和6年能登半島地震に伴う各所属における支援体制を共有し、本市支援体制の強化を図ることを目的としている。
まずは冒頭、市長からご挨拶をいただく。

【横山市長】

- ・まず、この度の令和6年能登半島地震において、被災された方々に本当にお見舞い申し上げる。また、たくさんの犠牲者が出ており、ご冥福をお祈りする次第である。
- ・1月1日の発災以降に大阪市でも大きな揺れがあり、市役所の体制としても1700名を超える職員が状況の把握にあたっていた。そして、その後も被災地の方に向けて、リエゾン隊、消防局、水道局、環境局など、たくさんの職員が今も向かってきている。
日々過酷な状況の中で、体制を組んでいただいている事を本当に感謝申し上げ、怪我無く帰って来ることを本当に願っている。同時に今なお、被災地の方では断水が続いており、衛生環境も多くの課題があると聞いている。
- ・本日開催する『大阪市災害等支援対策本部会議』については、各所属における被災地への支援対応や職員派遣等の需要が高まっていることを受け、全所属でしっかりと情報共有を行って対応することを目的に開催した。
- ・被災地の方々の安全衛生管理のため、本市の支援体制を強化していきたいと考える。そのために、現在実施している支援、そして今後予定している支援等全所属で把握して方向性を示していくことが重要と考える。そして、今日は阪神淡路大震災からちょうど29年目になる。あの時も冬で、今回も冬場の大変過酷な状況であり、本当に記憶に新しいところである。
- ・大阪市においても、いつ起きてもおかしくない非常に大きな災害である南海トラフ地震等もある。我が事として、まずは被災地の支援を全力で取り組むとともに、大阪市内で発生した時を想定しながら危機感を持って取り組んでいただきたい。

【危機管理監】

- ・現在支援を実施している所属の方に、現在の支援状況と今後予定している支援等についてご報告いただく。まずは、危機管理室の方から本市の体制を含めて報告願う。
- ◇以後、危機管理室長から順番に、消防局長、水道局長、環境局長、健康局長、建設局長、都市整備局長、こども青少年局長、教育長、市民局長が報告。

【危機管理室長】 <資料：2ページ>

- ・本市の体制としては、1月3日に危機管理室内に危機管理監をトップとする「災害等支援対策室」を設置した。以降、情報収集を行いつつ、災害が大規模であり、全庁をあげて支援する必要があることから、1月9日に市長を本部長とする「大阪市災害等支援対策本部」へと格上げした。
- ・関西広域連合により、1月4日に輪島市に対口支援をすることが決定し、1月5日から危機管理室でリエゾンの派遣を開始。現在、第4次隊を派遣中である。
- ・現在の任務は輪島市市役所内において、応援自治体との調整、被災地や避難所の調査を行っており、危機管理室から2～4名派遣。避難所の支援は、1月10日から各区役所10名を派遣している。
- ・加えて、関西広域連合を通じた被災地への物資支援として、本市からは1月5日に七尾市、志賀町、中能都町に生活衛生物品を発送した。
- ・本市が担当する避難所については、発災直後のピーク時には250名の方が避難されていたが、その後、2次避難所へ移動された方もおり、現在は46名にまで減ってきている。
- ・避難所へのインフラ状況は、電気は1月16日に復電し、通常電力が確保されるようになった。水道は断水中であり、トイレは仮設トイレが3基、定期的に汲み取りも行われ、衛生環境は特に問題ないと聞いている。
- ・生活ごみについては、不定期であるが輪島市がすでに収集を開始している。
- ・避難者は高齢の方が多く、避難生活が長期化していることもあり、避難所内の感染予防策として、本市からマスク、消毒液、次亜塩素酸などを持参して、避難所全体の感染症対策にも取り組んでいる。
- ・ピーク時には発熱や下痢などの体調不良を訴える方も多くいたが、現在は日に数名程度まで落ち着いてきている。こうした情報のやり取りについては、防災情報システムの指示共有機能を活用しており、リエゾンからの定時報告や現地の聞き取り内容などをリアルタイムで情報共有しながら、派遣隊員の交代タイミングに合わせて、必要な物資を送り届けている。
- ・今後も引き続きリエゾン業務と避難所の運営支援のために交代要員を継続して派遣していく予定である。

- ・今後想定される支援業務としては、罹災証明の受付業務、家屋の調査業務などがあり、関係所属に最新の現地情報を共有しつつ、要請があれば迅速に対応できるように努めてまいります。
- ・また、被災された方からの本市への支援要請に対応するため、危機管理室内に代表窓口を設置するとともに、相談内容に応じた担当部署への一覧などもホームページに掲載していく。今後の相談件数によっては、本庁舎内に別室を設けて対応するので、各所属の皆様方のご協力をお願いします。
- ・引き続き各局室との情報共有を密にしながら、今後発生する課題の早期解決に向け対応していく。

【消防局長】 <資料：3ページ>

- ・消防局については、地震発生後に消防庁長官からの指示により、支援隊を大阪市消防局のヘリコプターで石川県に派遣した。続いて、大阪府大隊の出動指示があり、各部隊が出動している。
- ・派遣規模について、第1次は大阪市消防局が23隊85名、ヘリコプター1機5名の90名、大阪府下全消防本部で53隊207名、ヘリコプター1機5名の212名が出動。なお、1月16日現在、第1次から第5次派遣を実施し、延べ派遣人員は大阪市消防局が430名、府下消防本部が615名、合計1045名を派遣しており、今後も派遣を継続する予定。
- ・活動場所については、石川県輪島市輪島地区であり、救助活動として倒壊建物等の行方不明者捜索119件を実施し、11名を救出。その内2名が生存での救出となった。
- ・生存者の1名については、横転車両から40歳女性を救出。もう1名は倒壊建物から89歳女性を救出している。
- ・救急活動については、167件出動し、186名を搬送。
ヘリコプターによる活動では、救急対応として6件8名を搬送し、また、人員輸送として消防部隊、医師5件15名を搬送している。

【水道局長】 <資料：4ページ>

- ・全国の水道事業体等で構成される「公益社団法人日本水道協会」の枠組みにより支援活動が行われている。特に被害の大きい能登半島北部の6つの首長を関西、中部、関東の各地方支部が中心となり、全国の他地方支部を連携しながら、応急給水から応急復旧までをパッケージで支援することとなった。
- ・関西地方支部は能登町と穴水町の担当で、本市は能登町を活動拠点とし、能登町全体の支援活動の総括を行っている。
- ・活動状況は、1月3日から3次にわたって27名の職員を派遣している。

活動内容は、関西地方支部の支部長を主として、関西地方支部内や日本水道協会本部及び他の地方支部との連絡調整に当たるとともに、他都市と連携して能登町内での応急給水活動に従事し、施設の応急復旧にも一部着手しているところ。

- ・能登町の現状と今後の支援については、町内の3つの浄水場とその浄水場に接続する送水管の一部が復旧しているものの、ほぼ全域が断水状態となっている。
- ・応急給水活動は、水源となる浄水場と公民館や福祉施設等の給水場所との間をピストン輸送しており、応急給水活動の効率を上げるための水源の拡充が急務となっている。本市としては応急給水活動を他都市に委ねて、応急給水の水源を拡充するための応急復旧の活動に重点化する支援を進めていく。

【環境局長】 <資料：5ページ>

- ・支援状況については、環境庁及び全国都市清掃会議からの要請を受け、1月4日から7日までの間に能登半島の被災状況を確認するため、職員1名を現地に派遣し、避難所ごみの状況を中心に調査した。
- ・その後、環境省及び全国都市清掃会議から輪島市などの避難所ごみ及び生活ごみの収集要請を受け、状況把握のため1月14日から先遣隊として職員4名、車両1台を派遣している。
- ・先遣隊による現地での調整結果、支援先は一旦能登町になり、16日に第1次隊として先遣隊から引き続き従事する職員2名を含めた、職員14名と小型プレスダンプ車4台、物品搬送用の小型4輪車1台、車両整備部品搬送車1台、普通車1台の合計7台を派遣している。
- ・現地での支援業務は、本日が1日目となることから、第2次隊以降については現地の状況を見ながら判断する。

【健康局長】 <資料：6ページ>

- ・健康局では、避難所での健康支援を行う公衆衛生チームを派遣している。活動期間は、1月6日に第1陣が大阪を出発し、1月7日から2月29日まで活動する予定。チーム編成は、医師1名、保健師2名、事務職及び技能職それぞれ1名の計5名であり、この期間中に13隊×5名の65名を派遣予定である。
- ・派遣先は能登町を担当しており、活動状況としては、現場の最前線の小学校を拠点として寝泊まりし、車で回れないところは徒歩で避難所を巡回している。
- ・健康相談指導体調不良者への対応で、シップや鎮痛剤などの市販薬を大阪から持って行って提供し、消毒薬を配りながら感染症予防の指導も行っている。
- ・DMATとは朝晩にミーティングを行い、体調不良者をDMATにつなげ、医師が処方箋を書いて投薬や入院調整を行っている。

- ・入院について、町内だけで受けきれない部分については、県本部で広域的な搬送もしている」と報告を受けている。

【建設局長】 <資料：7 ページ>

- ・1月7日、下水道事業における災害時支援に関するルールに基づいて、石川県から東京並びに政令市に対して支援要請があり、関西圏としては、大阪市、京都市及び神戸市の各市が能登町と穴水町に支援隊調整隊を派遣することとした。
- ・大阪市においては、1月8日時点で4名の職員を派遣している。その後、被災自治体のニーズを踏まえながら、1月10日に下水管の被害調査を行う職員を追加で派遣し、11日以降については交代要員を随時派遣している状況である。
- ・支援活動としては、下水道施設の維持管理を包括的に委託しているクリアウォーター大阪株式会社と締結している協定に基づき、協力して支援している。
- ・これまで職員派遣は、1月17日時点で建設局11名、クリアウォーター大阪から8名、のべ19名を派遣している。また、今後の水道普及に伴う下水道の溢水に備えるため、クリアウォーター大阪においてバキューム車と機材車を段取りしていただき、追加派遣を明日1月18日に予定している。
- ・引き続き、水道局とも連携しつつ、被災自治体のニーズをしっかりと把握して、早期復旧に向けて努めていく。

【都市整備局長】 <資料：8 ページ>

- ・被災者の方に対して住宅の提供を行うとともに、大阪府と同様に生活家電、備品の支援を行っており、昨日までに問い合わせが28件あり、4件の入居が完了している。また、1月12日から供給公社においても、公社住宅10戸の提供を開始している。提供条件等は市営住宅と同等であり、昨日までに1件の申し込みがあった。
- ・応急危険度判定士の派遣については、国土交通省からの要請を受け、資格を有する職員2名を1月12日から16日にかけて輪島市へ派遣しており、輪島市では1月15日時点で3,846件6棟が判定され、その内約2,000件が「危険」、約1,000件が「要注意」となっており、非常に大きな被害が出ている。
- ・今後の支援としては、応急仮設住宅等の建設支援を予定している。現地ではすでに応急仮設住宅の建設が始まっており、今後具体的な要請があれば職員を派遣する準備をしている。現時点では、本市への依頼は2月以降になる見込み。

【危機管理監】

- ・追加になるが、府営住宅については3件が入居済みで、府市共同で行っているマンスリーマンションの入居の手続き中が2件という状況である。

【こども青少年局長】 <資料：9 ページ>

- ・本市での保育施設への入所や一時預かりの希望について、1月4日付けで区役所、保育施設及び関係各所に通知をしている。
- ・今後、入所あるいは一時預かり等の希望があれば、各区の保健福祉センター保育担当において、個別に聞き取りし対応していく予定だが、災害の特例による緊急預かり等も使えるため、被災地の状況を聞きつつ行っていく。
- ・すでに各区の相談窓口の方にも相談は来ている。
- ・また、本市に帰省中に被災して自宅に戻れない場合や、あるいは親戚の家が大阪市内にあって避難する際などにどうなるか、などといった事前相談も来ているので、今後対応していく。

【教育長】 <資料：10 ページ>

- ・市立学校園への受け入れ支援について、文部科学省からの通知、過去の大規模な災害時の支援内容を踏まえ対応を行っている。
- ・具体的には、被災地域からの児童生徒の受け入れについて、必要な書類がそろわない場合でも、速やかに市立学校園へ受け入れができるように弾力的な対応を行いながら支援していく。
- ・あわせて、受け入れ後の児童・生徒の進級、進学に関する支援、心のケアを含む健康相談についても対応することとし、すでに1月9日付けで市立の学校あてにこれらの支援内容について通知を出している。
- ・参考として、昨日1月16日の時点で、被災地域から6名の児童生徒を本市の学校で受け入れている。現在、文部科学省より被災地域への教職員等の応援派遣についての照会があり、今後は被災地域の支援ニーズに応じて現地への応援派遣についても対応していきたいと考えている。
- ・引き続き関係機関などとも連携して、被災された児童・生徒における就学機会の確保を図るため、しっかりと対応をしていきたい。

【市民局長】 <資料：11 ページ>

- ・市民局からは義援金募集の報告をする。
- ・先週から令和6年能登半島地震災害義援金の募集が始まり、大阪市役所の1階と4階、及び24区役所の窓口でも受け付けしている。また、LINEやXでの広報、各広報誌2月号でも呼びかける予定をしている。
- ・過去の義援金募集でも、令和2年7月の豪雨災害の際には1,000万円を超える義援金をいただいているが、今回も既に多くの義援金をいただいております、日本赤十字社を通じて被災地に届ける予定である。

【危機管理監】

以上で各所属からの報告は終了。特別職へ質疑の有無を確認。

【高橋副市長】

- ・今回の対応については、対口支援によるものと、国の各省庁の指示によるオールジャパンによるものの2種類があるが、各局室は指示命令系統に従い、被災者の方に寄り添ってしっかり活動してほしい。
- ・私からは3点確認させていただく。
- ・1点目、1日も早い復興を願っているが、被災地の状況からすると長期戦が予想される。現在、職員が派遣されている輪島市、能登町において、継続的な支援ができるような体制（例えば、職員が寝泊まりや業務の引き継ぎ、拠点づくり等）はどうなっているのか。

【危機管理監】

- ・寝泊りの関係については、堺市と連携して民宿を確保しており、そこに避難所への支援を行う職員が泊っている。今後、人数が増えてくる可能性が多分にあるので、新たな民宿等の調整を進めているところである。
- ・また、国の機関と協力しながら行っている支援については、仕事の内容によっては金沢の方でホテルを取り、そこから通っているケースもある。
- ・そのような状況を踏まえ、今後は各所属とも連携をしながら、支援体制をしっかりと整えられるよう情報共有をしていきたい。

【高橋副市長】

- ・水道復旧、ごみ収集の部隊に関しては能登町を拠点としているとのことだが、能登町の拠点づくりに関して何か情報が入っているか。

【水道局長】

- ・現在の拠点については、金沢市役所の企業局に宿泊場所を設定している。道路状況や混雑具合にもよるが、能登町への移動については、4時間から8時間を要している。
- ・今後については、四国の地方整備局が所有しているトレーラーハウス等を能登空港に設置していただくか、自衛隊のチャーター船を七尾港に設置していただき、そこに職員が宿泊するような活用方法を検討している状況である。

【高橋副市長】

- ・次は下水関係の確認。下水管の被害調査で職員を派遣すると聞いていたが、資料によると、水道復旧に伴う下水道の溢水に備えるための職員の派遣と記載してある。能登町、穴水町の方では下水処理場というのは被災していないのか。

また、どこの処理場までバキュームを持って行ってどう処理するのか。

【建設局長】

- ・下水処理場の状況について、能登町並びに穴水町については通電が確保できたため、現在は稼働している状況であるが、水道が復旧するのに合わせて、全てが下水処理場に流れていく。という状況にはなっていない。
- ・石川県、能登町、穴水町と相談しながら進めていく。
また、水道局とも連携し、バキューム車と調査隊を派遣している状況である。

【高橋副市長】

- ・最後にごみの関係で確認したい。避難所の状況を調査するために、輪島市に先遣隊を派遣したとあるが、具体的に稼働するのは能登町になるのか。

【環境局長】

- ・当初、輪島市等ということで要請があったが、先遣隊を派遣した結果、能登町での生活ごみの収集ということになった。
- ・現在、能登町では現地の業者が避難所などから収集した生活ゴミを2カ所の仮置き場に集積しており、その仮置き場の生活ゴミを小型プレスダウン車に積み込み、金沢市のごみ焼却工場である東部環境エネルギーセンターまで運搬するという作業になっている。
- ・宿舎については、羽咋市の国立能登青少年交流の家を全国都市清掃会議の方で確保していただいております、宿舎から3～4時間かけて現地（能登町）に入り、ごみを収集した後、宿舎から1～2時間かけて金沢市のごみ焼却工場に運搬する。という工程を繰り返すことになる。

【高橋副市長】

- ・輪島市でのごみの状況は把握されているか。

【環境局長】

- ・輪島市の状況については、危機管理室から情報提供いただき、避難所における生活ごみは地元の業者が回収をしております、現在、避難所等に生活ごみが大量にあるという状況はないと聞いている。

【高橋副市長】

- ・最後に、これから被災瓦礫の処理も出てくると思うが、これらは産業廃棄物扱いになるので、準備や対応についても環境局でお願いしたい。

【環境局長】

- ・環境局は、家電や家具等で使えなくなったものに関しては収集対応させていただくが、家が壊れた瓦礫等については、事業者の方で対応していただくことになる。

【朝川副市長】

- ・これからの局面、避難所等で暮らしておられる方々の災害関連死をいかに出さないかという観点が大事だと思っている。
- ・危機管理室の説明によると、区役所の職員が派遣されている輪島市の避難所では、トイレの状況などはさほどひどい状況ではないと説明があったが、健康局が派遣している能登町における避難所のトイレ等の衛生状況はどうか。

【健康局長】

- ・はじめは生活用水が使えず、下水処理場も復旧していなかったため、かなりひどい状態だったが、現在は少しずつ改善している状況である。

【朝川副市長】

- ・当面は支援に全力を注ぐ局面ではあるが、冒頭に市長が話されていたように、トイレが非常に過酷な状況にあると聞いているので、これを機に（支援が落ち着いた段階で）仮設トイレや備蓄している簡易トイレの数が妥当であるかを確認してほしい。
- ・また、トイレに限らず、今回現地に派遣されている多くの職員の経験を踏まえて、今後の大阪市の災害力の向上に繋げていただきたい。

【山本副市長】

- ・今日の新聞で特別養護老人ホームが被災したとあったが、例えば、親族の方も被災されているという時に、大阪市で何か対応ができるのか。

【福祉局長】

- ・大阪府に避難されてきた方で、施設入所等を希望する方については、1月15日に大阪府が相談窓口を設置しており、ニーズを把握していただいている。
- ・もし大阪市の施設に入所を希望する方がいれば、福祉局へ連絡が来ることになっており、福祉局では大阪市社会事業施設協議会とすでに連携しており、入所希望者がいれば速やかに入所していただけるように調整を進めているところである。

【市長】

- ・現時点で全体的に大きな課題は衛生面なのか、薬や介護なのか、主だった課題としてはどのようなものがあるのか。

【危機管理監】

- ・今回の地震では断水しているエリアが非常に広く、長期間続いているため、断水の復旧が今後の1番大きい課題と考えている。
- ・また、発災当初に感染症の拡大があったのだが、凝固剤付きの備蓄トイレはあるものの、そのトイレの清掃がきちりできていないことが問題となっている。
- ・先ほど朝川副市長からも指摘があったように、輪島市の状況をしっかり踏まえて、マニュアルを作成していきたいと考えている。

【市長】

- ・上水（道）だけ動かしても、その排出ができないと意味がないので、上水と下水は両方同時に動かしていかなければならない。そういう意味で破損状況を把握するのは非常に困難な作業だと考えるが、管の中を通すロボットなど、技術的に足りてない設備やリソースはあるか。

【建設局長】

- ・下水管については、管内を見る小型のカメラがあるので、必要に応じてそのカメラを各自治体から集めて調査するようにしている。
- ・大阪市が派遣しているエリアでは、現在、すでに約50%程度の調査が終わっている。ただ、被災率が高く、復旧に少し時間がかかると思われるので、これからも被災自治体と調整しながら、復旧に向けて調整を進めていく。

【水道局長】

- ・上水道に関しては、管内にはかなり高圧の水が流れていることから、漏水調査をするにあたっては、まずは水を通して、その水量の変化を見ながら漏水箇所を特定していくという地道な作業が必要になる。
- ・職員のノウハウに頼らざるを得ないというような状況に加え、上流から徐々に水を流す作業を続けていくことになるので、末端の所に届くまでは、やはり時間を要することになると思う。
- ・現在、各水道事業体を挙げて、地道な漏水調査作業に現在取り組んでいるところである。

【市長】

- ・水が整うだけでもかなり衛生環境、生活環境が変わってくると考える。課題があれば、大阪市だけで対応するのではなく、関係自治体や全国の組織と共有し、自治体が保有し

ているような機材等を投入した方が早く進むのであれば、可能な限り協力依頼するなど、情報の共有を徹底していただきたい。

- ・市民局で義援金の募集をしているとのことだが、Webでの入金依頼等是可以できるのか。可能なのであれば、石川県にも直接紹介した方がいいと思う。

【市民局長】

- ・Webでの受付は基本的にはしていないが、集められた義援金については、結果的に日赤を通じて石川県に渡されるので、Webでの義援金を寄付される方は、直接石川県にするほうが早く渡ると考えている。
- ・市民局としては、窓口での受付という形に統一しているというのが現状である。

【市長】

- ・各所属長の皆様、本当に日々ありがとうございます。
大変な業務の中、被災地の方にも支援を回っていただいております、現場に向かっている職員の皆さんは、本当に危険な作業の中を被災地の復興のために、昼夜問わず活動をいただいている。感謝申し上げますとともに、どうか1人1人が本当に怪我無く帰ってきてもらうことを心から願う。
- ・現地で把握している課題。おそらく、これがこの震災の『全て』だと思うので、現場の声をぜひともくみ上げていただき、それを全体の課題として共有できるようにしてほしい。
- ・時期が進むにつれて課題も変わってくるので、適切に今の課題を解消できるよう、大阪市だけではなく府、関西広域連合、国としっかり連携し、『できるだけ早い復興を目指す』という体制づくりを、所属長の皆様をお願いします。
- ・大阪市から派遣されている職員にも感じる課題は必ずあると考える。
現地の課題だけでなく、支援している方の課題もあると考えるので、今後の対応としてそういった課題をできる限りくみ上げ、しっかりと把握して行ってほしい。
- ・今日は被災地のための支援対策本部だが、大阪市でもいつ起こってもおかしくない災害であり、今一度、大阪市内の避難所の体制を整理すべきだと考える。特に、トイレの状況はどうなっているか、仮設トイレを設置した後の清掃の問題など、衛生面に非常に課題がある。
- ・もちろん災害関連死を減らしていくための体制作りについても検討を進めていると思うが、今回の発災を受けて、さらに課題認識が進んだと思うので、この点は全所属横断的に共有した上で避難所の体制整備を進めてほしい。
- ・ただ、最優先は、とにかく被災地の支援復興であることを念頭に置き、引き続き、全庁をあげて取り組んでいただきたい。

- ・また、重ねて言うが、派遣に行っている職員の皆さんは怪我等無いように帰阪していただきたい。

【危機管理監】

- ・以上をもって、大阪市災害等支援対策本部会議を終了する。